

平成21年6月期 決算短信(非連結)

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エーワン精密

コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

定時株主総会開催予定日 平成21年9月26日

配当支払開始予定日

TEL 042-363-1039

平成21年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	1,483	△32.1	324	△59.2	345	△57.9	1	△99.7
20年6月期	2,186	△1.1	794	△6.2	822	△13.3	487	△13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	100.34	—	0.0	5.0	21.9
20年6月期	32,521.18	—	7.4	11.5	36.3

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 —百万円 20年6月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	6,761	6,432	95.1	428,817.93
20年6月期	7,121	6,616	92.9	441,073.19

(参考) 自己資本 21年6月期 6,432百万円 20年6月期 6,616百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	463	△566	△162	972
20年6月期	515	△774	△167	1,237

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	—	—	10,800.00	10,800.00	162	33.2	2.5
21年6月期	—	—	—	6,000.00	6,000.00	90	5,979.7	1.4
22年6月期 (予想)	—	—	—	6,000.00	6,000.00		37.7	

3. 22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	839	49.4	202	11.9	219	12.9	120	7.1	8,022.53
通期	1,700	14.6	410	26.5	437	26.7	238	—	15,909.84

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 15,000株 20年6月期 15,000株
- ② 期末自己株式数 21年6月期 一株 20年6月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済状況は、昨年後半からの世界的な規模で進展した金融不安、信用収縮、企業業績・雇用状況の悪化、購買意欲の低下の連鎖で混迷の度を深め、企業の生産活動も著しく停滞をしました。昨年半ばまで成長を続けてきた世界の消費市場が急速に縮小したことで各製造企業の在庫が積み上がり、今年に入ってから各社一斉に生産調整、在庫圧縮へ走り製造機能が大部分停止した状態となりました。製造メーカーでは機械稼働率が昨年の半分以上、下請け企業では機械稼働率が昨年の数分の一へと低下する企業が続出しました。大規模で急速な在庫調整が進展したことにより、今年の5月ころには大減産を一部で緩和する動きが出始め、一部の生産活動に動きが出てきました。

このような状況の中、当社の業績も日本国内の製造業の機械稼働率の低下に連動し大きく落ち込みました。当社は主に金属部品加工を行う様々な業種で幅広く使用される消耗工具の製作・研磨に携わっており、個々の業種の影響は緩和される傾向にありましたが、今回の世界的規模、多業種にわたる受注減少の影響は大きく、特に当社の下期にあたる今年に入ってからの上高が対前年同期比で半分以上の状態が続き、損益分岐点近辺での売上高で推移し、当社のすべての事業部門で売上高が低迷しました。

また、国内株式市場の下落に伴い、保有していた有価証券の価値が大幅に低下し、当期に特別損失として有価証券評価損328,430千円を計上しました。

この結果、当期の売上高は1,483,963千円（前期比32.1%減）、営業利益は324,533千円（前期比59.2%減）、経常利益は345,984千円（前期比57.9%減）、当期純利益は1,505千円（前期比99.7%減）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

当部門は小型自動旋盤及び専用機などで使用されるコレットチャックを製作しておりますが、顧客が使用しているコレットチャックが消耗した場合や新たな部品を加工する場合に当社に受注がくることが多く、今年に入ってから製造業全般における大幅な生産調整局面では当部門の受注も大幅に落ち込み、売上の減少が顕著となりました。

この結果、当部門の売上高は1,041,598千円と前期比33.1%減となりました。

<自動旋盤用カム部門>

カム式自動旋盤は、同じ部品を大量に生産する場合に効果を発揮する機械であり、単純な部品の大量生産は海外に移転して久しいことと機械自体の製造が中止になっていることとで、国内では限られた顧客が機械を保有し部品加工を行っています。この部門でも生産調整の影響を受けて受注が減少しました。

この結果、当部門の売上高は57,366千円と前期比43.8%減となりました。

<切削工具部門>

当部門では従来からの切削工具再研磨に加え特殊切削工具の製作を本格的に開始し顧客基盤の拡大を図りましたが、顧客企業の切削加工の大幅な落ち込みにより再研磨需要の減退、消耗品費削減の動きなどにより再研磨受注量が減少し、特殊切削工具も立ち上がりの鈍いものとなりました。

この結果、当部門の売上高は384,998千円と前期比26.9%減となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、製造業の大半で大規模な減産を行った今年の前半に比べて、年央から在庫調整が進展したことや世界的な金融不安やGMの問題などが一応の決着を見て落ち着きを取り戻したことなどにより、大企業を中心に減産を緩和する動きが出てきて、景気の大底は打ったものと判断します。潜在成長力のある新興国は需要の戻りは早く、逆に経済的に成熟した国々では需要の戻りは鈍いものとなっています。今後はそれぞれの消費市場に見合った商品戦略・生産計画が必要になってくると思われ、製造業における対応もより一層多様化してくると思われ、国内の製造業も徐々に生産活動が回復する兆しが出てきていますが、消費動向を見ながらの慎重なものとなると思われ、現状、大手企業から生産活動が戻ってきていますが、下請け企業にまで受注が回り生産活動が戻るまでには、まだ時間を要するものと思われ、

こうした中、コレットチャック部門ではここ3年ほど新規設備導入、オーバーホールを含めて設備機械の増強を進め、品質の維持向上に努めてきました。今回の景気悪化局面での受注量減少で、生産能力には余力があり特に新たな設備投資の予定はありませんが、充実させた設備をもとに高品質・短納期を更に追及し幅広く顧客の要望に応えることで、受注増加を図っていきます。

自動旋盤用カム部門では、既存設備で熟練社員2名が効率的に製造しており受注量に対応した生産体制が整備されているため、この体制を維持しながら利益の確保を図っていきます。

切削工具部門では、近年の受注増に対応して設備、人員を増強してきたため、受注体制整備はできており、積極的に受注獲得、顧客開拓に力を入れていきます。また、当期から本格的に手懸け始めた特殊切削工具製作は、急速な景気減速により拡大のペースは緩やかでしたが、品質・納期ともに着実に顧客からの評価を得てきており専用工場の新設も行いました。特殊切削工具製作の分野でも知名度を高め受注拡大へ注力し、受注状況に合わせて随時設備導入を行い、事業の進展を図っていきます。

このことから、次期の業績見通を以下のように見込んでおります。

売上高	1,700 百万	(前期比	14.6% 増)
営業利益	410 百万	(前期比	26.5% 増)
経常利益	437 百万	(前期比	26.7% 増)
当期純利益	238 百万	(前期比	一増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、3,591,376千円（前期末は、3,849,721千円）となり、258,345千円減少しました。これは、現金及び預金が88,966千円、仕掛品が27,186千円増加し、また、当期は前期に比べ利益が大幅に減少したことで未収還付法人税等117,006千円を計上しましたが、有価証券が189,758千円、売掛金が169,358千円、受取手形が94,962千円減少したこと等によるものであります。また、当期末における固定資産の残高は、3,170,514千円（前期末は、3,272,020千円）となり、101,506千円減少しました。これは、現在建設中の新工場に係る建設仮勘定が317,604千円増加しましたが、投資有価証券が177,153千円、長期預金が300,000千円減少したこと等によるものであります。この結果、当期末における総資産は、6,761,890千円（前期末は、7,121,741千円）となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、54,220千円（前期末は、246,227千円）となり、192,007千円減少しました。これは、未払法人税等が112,997千円、未払金が40,614千円、減少したこと等によるものであります。また、当期末における固定負債の残高は、275,401千円（前期末は、259,416千円）となり、15,985千円増加しました。これは、退職給付引当金が14,595千円増加したこと等によるものであります。この結果、当期末における負債合計は、329,621千円（前期末は、505,643千円）となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、6,432,268千円（前期末は、6,616,097千円）となり、183,829千円減少しました。これは、別途積立金が300,000千円増加しましたが、繰越利益剰余金が456,470千円、その他有価証券評価差額金が23,335千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益23,137千円、有価証券の償還による収入1,500,000千円、有価証券評価損328,430千円、売上債権の増減額264,318千円等を計上しましたが、有価証券の取得による支出1,497,922千円、有形固定資産の取得による支出513,931千円、法人税等の支払額253,528千円、配当金の支払額162,231千円等があったことにより、前期末に比べ264,314千円減少し、当期末は972,989千円（前期末比21.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動により増加した資金は、463,938千円（前期比10.1%減）となりました。これは、法人税等の支払額253,528千円等がありましたが、有価証券評価損328,430千円、売上債権の増減額264,318千円、減価償却費210,917千円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動により減少した資金は、566,020千円（前期比27.0%減）となりました。これは、有価証券の償還による収入1,500,000千円等がありましたが、有価証券の取得による支出1,497,922千円、有形固定資産の取得による支出513,931千円、定期預金の純増加額53,280千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動により減少した資金は、162,231千円（前期比3.4%減）となりました。これは全額配当金の支払額であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率（%）	90.4	92.9	95.1
時価ベースの自己資本比率（%）	104.0	93.7	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※当社は、第20期から第21期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり6,000円の普通配当を実施する予定であります。次期の配当は、配当性向30%以上を目標とし、6,000円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

①事業の特徴について

当社の前期までの数年間の業績は比較的順調に推移してきましたが、当期のような急激な景気減速局面では、その影響を受け大きく落ち込みました。将来の業績も景気の状態や機械業界の動向などによっては同様な影響を受ける可能性があります。

当社の事業参入の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し5年程度で業界での高シェアの確保を目指すというものです。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、9年前に新規参入した切削工具部門以外は、積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は顧客からの注文を電話、FAXで受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主業務としております。そのため当社の業績は機械業界の設備投資の状況をあらかず実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

<コレットチャック部門について>

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、自動旋盤による金属切削加工の大半の局面で使用される消耗工具で、通常の景気循環の中では安定して一定の需要が見込まれるものであります。前期までの5年間では売上高12億円から16億円程度で推移してきておりましたが、当期の急激な景気減速局面では、売上高が10億円程度まで減少しました。また、今後の市場規模が大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。このところ受注増加傾向にあるNC旋盤・一般産業用機械で使用される特殊コレットチャックについても切削加工において材料の保持方法が変わる場合や、特殊コレットチャックにおいて当社の知名度が十分に高まらない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、将来技術革新等により切削工程が不可欠な工程でなくなった場合、当社のコレットチャック部門の業績に影響を与える可能性があります。

<自動旋盤用カム部門について>

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化、円高による製造メーカーの海外進出に伴う量産品の国内市場の減少、多品種少量生産に対応不可能等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が時代の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われれます。

<切削工具部門について>

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨及び特殊切削工具製造を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専門へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に新規事業展開を開始いたしました。

ただし、当社の想定するほど自社研磨から外部の専門へ外注するケースが増加しなかった場合、当社の切削工具部門の売上高は、当社が想定するほど増加しない可能性があります。

また、当期から本格的に開始した特殊切削工具の製造は、従来から対応可能なものは扱ってまいりましたが、特殊切削工具製造に適した高精度研削盤を導入し、徐々に受注へと繋がってきています。ただし顧客に当社の特殊切削工具が浸透しない場合は売上が増加しない可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年9月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界および専用機、一般産業用機械に使用されるコレットチャック・カムの製造を行うコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を軸に、新規事業として立ち上げた切削工具の再研磨および特殊切削工具製作を行う切削工具部門を新たな軸とすべく注力をしております。顧客ニーズの充足と新たな顧客開拓を推進し、業務の充実を図っていくものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%～20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。顧客ニーズ（高品質・短納期）の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを充実し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨・製造事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

今後につきましても、今回の世界的な規模での景気後退がどのような影響を与えるか見えない部分があり、製造業において高品質・短納期・低コストが更に厳しく要求されてくると思われまます。世界的なコスト競争の中で国内製造業は厳しい対応が求められてきます。特に日本の製造業の大半を占める下請け企業においては、受注量が増加しても利益率の薄い中での繁忙となる可能性があり、厳しい状況は継続すると思われまます。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャックの対応機種を広げ各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注にも積極的に取り組んでまいります。

生産面におきましましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの低減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門では、9年前に新規事業としてスタートし、切削工具の再研磨を主体に顧客先への訪問・新聞・専門誌への広告などにより新規顧客開拓、リピートオーダーの定着に注力し、ある程度の基盤ができてまいりました。引き続き営業地域の拡大と、既存の営業地域内での浸透度を高めて、より一層強固な基盤づくりを目指します。

また、今後は切削工具の再研磨に加えて、特殊切削工具の成形・製作に力を入れてまいります。特殊切削工具製作需要は、再研磨需要同等に大きなものであり、多品種の特殊切削工具に短納期で対応する事で受注を確保していく事が可能と考えております。従来対応不能であった難易度の高い特殊切削工具の製造が、可能になったことで、顧客の幅が着実に広がってきており、この動きを確かなものとして基盤の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,216	2,434,182
受取手形	143,396	48,434
売掛金	343,647	174,289
有価証券	756,520	566,762
製品	4,781	4,404
原材料	47,256	43,980
仕掛品	142,766	169,952
前渡金	500	500
繰延税金資産	66,154	12,303
未収還付法人税等	—	117,006
その他	2,494	24,076
貸倒引当金	△3,012	△2,947
流動資産合計	3,849,721	3,592,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	816,561	818,126
減価償却累計額	△400,725	△430,215
建物(純額)	415,835	387,910
構築物	82,530	82,530
減価償却累計額	△52,891	△56,342
構築物(純額)	29,639	26,187
機械及び装置	※1 2,025,320	※1 2,217,039
減価償却累計額	△1,414,739	△1,583,669
機械及び装置(純額)	610,581	633,369
車両運搬具	4,045	3,927
減価償却累計額	△3,312	△2,031
車両運搬具(純額)	732	1,896
工具、器具及び備品	74,302	73,468
減価償却累計額	△52,802	△58,499
工具、器具及び備品(純額)	21,499	14,968
土地	319,337	319,337
建設仮勘定	7,053	324,657
有形固定資産合計	1,404,679	1,708,328
無形固定資産		
ソフトウェア	3,822	2,768
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	4,476	3,422

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
長期預金	300,000	—
投資有価証券	1,483,213	1,306,060
従業員に対する長期貸付金	3,270	3,060
破産更生債権等	4,955	4,591
長期前払費用	852	325
繰延税金資産	75,503	147,710
その他	26	36
貸倒引当金	△4,955	△4,591
投資その他の資産合計	1,862,865	1,457,193
固定資産合計	3,272,020	3,168,944
資産合計	7,121,741	6,761,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,154	5,491
未払金	63,977	23,363
未払費用	10,297	9,475
未払法人税等	117,688	—
前受金	1,435	1,596
預り金	20,874	8,293
役員賞与引当金	14,800	6,000
流動負債合計	246,227	54,220
固定負債		
退職給付引当金	239,426	254,021
役員退職慰労引当金	19,990	21,380
固定負債合計	259,416	275,401
負債合計	505,643	329,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
資本剰余金合計	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,131	1,107
別途積立金	5,140,000	5,440,000
繰越利益剰余金	867,683	411,213
利益剰余金合計	6,032,815	5,872,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
株主資本合計	6,662,715	6,502,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,617	△69,952
評価・換算差額等合計	△46,617	△69,952
純資産合計	6,616,097	6,432,268
負債純資産合計	7,121,741	6,761,890

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,186,356	1,483,963
売上原価		
製品期首たな卸高	3,295	4,781
当期製品製造原価	1,073,792	892,386
合計	1,077,088	897,167
製品期末たな卸高	4,781	4,404
売上原価合計	1,072,306	892,763
売上総利益	1,114,049	591,200
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,065	6,403
発送運賃	41,844	31,271
役員報酬	46,200	44,400
給料及び賃金	47,926	45,094
賞与	28,109	10,850
福利厚生費	20,695	15,418
退職給付費用	5,273	6,688
役員退職慰労引当金繰入額	12,020	7,390
役員賞与引当金繰入額	14,800	6,000
減価償却費	9,025	7,833
租税公課	10,684	5,479
支払報酬	17,069	19,424
貸倒引当金繰入額	1,300	2,803
その他	57,436	57,607
販売費及び一般管理費合計	319,450	266,666
営業利益	794,598	324,533
営業外収益		
受取利息	8,659	8,462
有価証券利息	9,151	6,326
受取配当金	9,297	7,174
その他	1,145	2,153
営業外収益合計	28,254	24,117
営業外費用		
投資有価証券売却損	74	—
有価証券売却損	—	2,666
営業外費用合計	74	2,666
経常利益	822,779	345,984
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	6,000
特別利益合計	—	6,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 ー	※1 417
有価証券評価損	ー	328,430
特別損失合計	ー	328,847
税引前当期純利益	822,779	23,137
法人税、住民税及び事業税	291,000	24,624
法人税等調整額	43,962	△2,993
法人税等合計	334,962	21,631
当期純利益	487,817	1,505

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※1	135,878	12.4	91,256	9.9
II 労務費		569,163	52.0	460,599	50.1
III 経費		389,373	35.6	367,716	40.0
当期製造費用		1,094,415	100.0	919,572	100.0
期首仕掛品たな卸高		122,143		142,766	
合計		1,216,559		1,062,339	
期末仕掛品たな卸高		142,766		169,952	
当期製品製造原価		1,073,792		892,386	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	63,022	45,493
減価償却費	185,725	203,084
消耗品費	63,242	44,729

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	292,500	292,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	337,400	337,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,400	337,400
資本剰余金合計		
前期末残高	337,400	337,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	13,771	5,131
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△8,639	△4,024
当期変動額合計	△8,639	△4,024
当期末残高	5,131	1,107
別途積立金		
前期末残高	4,840,000	5,140,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	5,140,000	5,440,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	839,226	867,683
当期変動額		
剰余金の配当	△168,000	△162,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別償却準備金の取崩	8,639	4,024
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
当期純利益	487,817	1,505
当期変動額合計	28,457	△456,471
当期末残高	867,683	411,213
利益剰余金合計		
前期末残高	5,712,998	6,032,815
当期変動額		
剰余金の配当	△168,000	△162,000
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	487,817	1,505
当期変動額合計	319,817	△160,495
当期末残高	6,032,815	5,872,320
株主資本合計		
前期末残高	6,342,898	6,662,715
当期変動額		
剰余金の配当	△168,000	△162,000
当期純利益	487,817	1,505
当期変動額合計	319,817	△160,495
当期末残高	6,662,715	6,502,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	178,168	△46,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△224,786	△23,335
当期変動額合計	△224,786	△23,335
当期末残高	△46,617	△69,952
評価・換算差額等合計		
前期末残高	178,168	△46,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△224,786	△23,335
当期変動額合計	△224,786	△23,335
当期末残高	△46,617	△69,952

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	6,521,066	6,616,097
当期変動額		
剰余金の配当	△168,000	△162,000
当期純利益	487,817	1,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△224,786	△23,335
当期変動額合計	95,031	△183,830
当期末残高	6,616,097	6,432,268

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	822,779	23,137
減価償却費	194,751	210,917
長期前払費用償却額	200	60
固定資産除却損	—	417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,249	△429
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,930	△8,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,525	14,594
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△96,890	1,390
受取利息及び受取配当金	△27,108	△21,964
投資有価証券売却損益 (△は益)	74	—
有価証券売却損益 (△は益)	—	2,666
有価証券評価損益 (△は益)	—	328,430
売上債権の増減額 (△は増加)	△621	264,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,184	△23,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,923	△11,662
未払金の増減額 (△は減少)	△1,256	△40,382
その他	△3,980	△43,106
小計	849,480	696,054
利息及び配当金の受取額	25,765	21,412
法人税等の支払額	△359,370	△253,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,875	463,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△681,107	△53,280
有価証券の取得による支出	△2,095,654	△1,497,922
有価証券の売却による収入	—	873
有価証券の償還による収入	2,300,000	1,500,000
投資有価証券の取得による支出	△249,674	—
投資有価証券の売却による収入	147,911	—
有形固定資産の取得による支出	△196,955	△513,931
貸付けによる支出	—	△2,150
貸付金の回収による収入	540	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774,940	△566,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△167,953	△162,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,953	△162,231
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△427,018	△264,314
現金及び現金同等物の期首残高	1,664,321	1,237,303
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,237,303	*1 972,989

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適 用しております。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は、それぞれ 15,950千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりで あります。 主な耐用年数 建設及び構築物 15年～50年 機械装置 10年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 なお、この変更により、営業利益、 経常利益及び税引き前当期純利益がそ れぞれ6,991千円減少しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年) による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりで あります。 主な耐用年数 建設及び構築物 15年～50年 機械装置 10年 また、平成19年 3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月22日 定時株主総会	普通株式	168,000	11,200	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,000	10,800	平成20年6月30日	平成20年9月30日

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月27日 定時株主総会	普通株式	162,000	10,800	平成20年6月30日	平成20年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,000	6,000	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,345,216千円 預入期間3か月超の定期預金 Δ 1,107,912千円 現金および現金同等物 <u>1,237,303千円</u>	現金及び預金 2,434,182千円 預入期間3か月超の定期預金 Δ 1,461,193千円 現金及び現金同等物 <u>972,989千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">52,533</td> <td style="text-align: right;">25,482</td> <td style="text-align: right;">27,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	25,482	27,051	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">52,533</td> <td style="text-align: right;">32,623</td> <td style="text-align: right;">19,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	32,623	19,909
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	52,533	25,482	27,051														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	52,533	32,623	19,909														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,141千円 1年超 19,909千円 合計 27,051千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,141千円 減価償却費相当額 7,141千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,141千円 1年超 12,768千円 合計 19,909千円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,141千円 減価償却費相当額 7,141千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年6月30日)			当事業年度 (平成21年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
①株式	—	—	—	—	—	—
②債券						
国債・地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③その他	465,494	552,384	86,890	—	—	—
小計	465,494	552,384	86,890	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
①株式	—	—	—	396,560	134,369	△262,191
②債券						
国債・地方債	—	—	—	—	—	—
社債	500,446	348,705	△151,740	100,346	66,762	△33,583
その他	—	—	—	—	—	—
③その他	352,182	339,722	△12,460	820,353	671,691	△148,662
小計	852,628	688,427	△164,200	1,317,259	872,822	△444,436
合計	1,318,122	1,240,812	△77,309	1,317,259	872,822	△444,436

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成21年6月30日)

区分	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③その他	147,911	—	74	873	—	2,666
合計	147,911	—	74	873	—	2,666

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
国債・地方債	—	—
社債	500,000	1,000,000
その他		
コマーシャルペーパー	498,920	—
合計	998,920	1,000,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額
前事業年度(平成20年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	257,599	91,106	—	500,000
その他				
コマーシャルペーパー	498,920	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	756,520	91,106	—	500,000

当事業年度(平成21年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	500,000	—	—	500,000
その他				
コマーシャルペーパー	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	500,000	—	—	500,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月31日)	当事業年度 (平成21年6月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,386千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">447千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,052千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,936千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,731千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,187千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,531千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,378千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△34,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141,658千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,386千円	未払法定福利費	447千円	退職給付引当金	95,052千円	役員退職慰労引当金	7,936千円	貸倒引当金	1,731千円	その他有価証券評価差額金	65,187千円	減価償却限度超過額	790千円	繰延税金資産合計	179,531千円	特別償却準備金	△3,378千円	その他有価証券評価差額金	△34,495千円	繰延税金負債合計	△37,873千円	繰延税金資産の純額	141,658千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,332千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">6,332千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,846千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,487千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,846千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,054千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,525千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169,038千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△8,296千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,013千円</td></tr> </table>	有価証券評価損	13,332千円	在庫評価損	6,332千円	退職給付引当金	100,846千円	役員退職慰労引当金	8,487千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,846千円	その他有価証券評価差額金	46,054千円	減価償却限度超過額	628千円	繰延税金資産小計	177,525千円	評価性引当額	△8,487千円	繰延税金資産合計	169,038千円	未収事業税	△8,296千円	特別償却準備金	△729千円	繰延税金負債合計	△9,025千円	繰延税金資産の純額	160,013千円
未払事業税	8,386千円																																																				
未払法定福利費	447千円																																																				
退職給付引当金	95,052千円																																																				
役員退職慰労引当金	7,936千円																																																				
貸倒引当金	1,731千円																																																				
その他有価証券評価差額金	65,187千円																																																				
減価償却限度超過額	790千円																																																				
繰延税金資産合計	179,531千円																																																				
特別償却準備金	△3,378千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△34,495千円																																																				
繰延税金負債合計	△37,873千円																																																				
繰延税金資産の純額	141,658千円																																																				
有価証券評価損	13,332千円																																																				
在庫評価損	6,332千円																																																				
退職給付引当金	100,846千円																																																				
役員退職慰労引当金	8,487千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,846千円																																																				
その他有価証券評価差額金	46,054千円																																																				
減価償却限度超過額	628千円																																																				
繰延税金資産小計	177,525千円																																																				
評価性引当額	△8,487千円																																																				
繰延税金資産合計	169,038千円																																																				
未収事業税	△8,296千円																																																				
特別償却準備金	△729千円																																																				
繰延税金負債合計	△9,025千円																																																				
繰延税金資産の純額	160,013千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">36.7〃</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4〃</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3〃</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5〃</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">10.3〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2〃</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">93.5%</td></tr> </table>	法定実行税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	36.7〃	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4〃	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3〃	住民税均等割等	3.5〃	役員賞与	10.3〃	その他	0.2〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.5%																																		
法定実行税率	39.7%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減	36.7〃																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4〃																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3〃																																																				
住民税均等割等	3.5〃																																																				
役員賞与	10.3〃																																																				
その他	0.2〃																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.5%																																																				

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月31日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度（複数事業主制度）に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">103,268,417千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">100,257,132千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,011,265千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成20年 6月30日現在) 0.43%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,369,093千円及び別途積立金15,380,358千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">239,426千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">239,426千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,658千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記の退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額13,932千円が含まれております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より「『退職給付に係わる会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	103,268,417千円	年金財政計算上の給付債務	100,257,132千円	差引額	3,011,265千円	① 退職給付債務	239,426千円	② 退職給付引当金	239,426千円	① 退職給付費用	38,658千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度（複数事業主制度）に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,940,007千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">104,939,014千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,999,007千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成21年 3月31日現在) 0.46%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,809,765千円及び別途積立金15,380,358千円、当年度不足金△14,569,600千円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">254,021千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">254,021千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,508千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記の退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額14,601千円が含まれております。</p>	年金資産の額	93,940,007千円	年金財政計算上の給付債務	104,939,014千円	差引額	△10,999,007千円	① 退職給付債務	254,021千円	② 退職給付引当金	254,021千円	① 退職給付費用	46,508千円
年金資産の額	103,268,417千円																								
年金財政計算上の給付債務	100,257,132千円																								
差引額	3,011,265千円																								
① 退職給付債務	239,426千円																								
② 退職給付引当金	239,426千円																								
① 退職給付費用	38,658千円																								
年金資産の額	93,940,007千円																								
年金財政計算上の給付債務	104,939,014千円																								
差引額	△10,999,007千円																								
① 退職給付債務	254,021千円																								
② 退職給付引当金	254,021千円																								
① 退職給付費用	46,508千円																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月31日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月31日)
1株当たり純資産額 441,073円19銭	1株当たり純資産額 428,817円93銭
1株当たり当期純利益 32,521円18銭	1株当たり当期純利益 100円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益	487,817	1,505
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	487,817	1,505
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業の部門別に示すと次の通りであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,605,738	71.9	1,089,132	71.2	67.8
自動旋盤カム部門	102,015	4.6	57,366	3.7	56.2
切削工具部門	526,353	23.5	384,998	25.1	73.1
合計	2,234,107	100.0	1,531,497	100.0	68.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では、標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。
また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って
受注残は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,557,987	71.2	1,041,598	70.2	66.9
自動旋盤カム部門	102,015	4.7	57,366	3.9	56.2
切削工具部門	526,353	24.1	384,998	25.9	73.1
合計	2,186,356	100.0	1,483,963	100.0	67.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。
3. 最近2事業年度における輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。
なお、()内は、総販売実績に対する輸出の割合であります。

輸出处		前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	前期比(%)
アジア	台湾	149,629	50.5	90,544	48.3	60.5
	韓国	54,155	18.3	40,356	21.5	74.5
	シンガポール	25,707	8.7	21,351	11.5	83.1
	中国(香港含む)	38,661	13.0	15,067	8.0	38.9
	マレーシア	18,881	6.4	10,542	5.6	55.8
	その他	9,295	3.1	9,647	5.1	103.7
合計		296,331 (13.6%)	100.0	187,510 (12.6%)	100.0	63.2